

平成 28 年 11 月 17 日
商 工 中 金

「グローバルニッチトップ支援貸付制度」適用 海外で日系外食企業向けの食材加工事業を強化するための シンガポール現地法人を設立するアトム株式会社を金融面からサポート！

商工中金は、平成 26 年 4 月に「グローバルニッチトップ支援貸付制度」を創設し、政府の「日本再興戦略」に沿って、特定分野に優れた中小企業等の海外進出をサポートする取り組みを行っています。商工中金が期間 10 年一括償還・成功利払いの長期資金を供給することで融資先の事業リスクを軽減しつつ、民間金融機関と協調して融資に取り組み、対象企業の戦略的な海外事業展開を支援するものです。

商工中金（福岡支店）は、同制度を活用し、アトム株式会社（本社：福岡県福岡市、代表者：花田 利喜氏）に対し、福岡銀行と協調して、シンガポールでの現地法人設立に必要な資金を融資しました（商工中金、福岡銀行合計 3 億円）。

アトム株式会社は、とんかつ、焼き肉、居酒屋等の外食企業向けに食肉や熟加工食材を供給しています。福岡市内の本社工場のほか、アメリカ、台湾、タイに生産拠点を構えており、またアメリカでは和牛の肥育も行っています。

今回、同社は、日系外食企業の海外進出を後押ししていくため、クールジャパン機構との共同出資により海外事業の統括を行う現地法人をシンガポールに設立するとともに、台湾と中国に食材加工工場を増新設して、台湾・中国で店舗展開する日系外食企業向けの食材加工事業を強化する事業計画を策定しました（出資額：同社、クールジャパン機構各 3 億円）。平成 29 年初めには現地工場を稼働させ、供給先は現在の約 50 店舗から今後 5 年間で 200 店舗まで増やしていく予定です。

商工中金は、同社の事業計画を、海外での食材供給拠点の整備を通じて日本食文化の海外普及に貢献するものを高く評価し、福岡銀行と協調して必要資金を融資しました。

これからも商工中金は、国内外の 104 店舗に設置している「中小企業海外展開サポートデスク」を通じて、資金面のみならず各種ソリューション・情報提供等を行い、対象企業の戦略的な海外事業展開を支援してまいります。

【アトム株式会社の概要】

所在地	福岡県福岡市東区松島 5-17-25	資本金	63 百万円
代表者	花田 利喜	従業員数	280 名 (平成 28 年 9 月現在)
業種	食肉加工業	設立	昭和 60 年 11 月

【シンガポール現地法人 (GLOBAL NEXT ATOM PTE. LTD.) の概要】

所在地	100D HOLLAND ROAD#04-03 HOLLAND 100 SINGAPORE (278543)	資本金	6 億円
代表者	花田 利喜	従業員数	1 名 (平成 28 年 11 月現在)
業種	その他投資業	設立	平成 28 年 9 月

【参考：グローバルニッチトップ支援貸付制度の概要】

○制度趣旨

日本の産業競争力の強化を目的に、特定分野に優れ世界で存在感を示す中小企業等に対し、海外進出する際に必要な長期資金を供給する、国の産業投資貸付を利用した商工中金独自の融資制度。

○貸付対象者

自社製品・サービスのグローバルシェア拡大を目指し、海外拠点の設立又は拡大並びに海外向け販路拡大等を行う事業計画（商工中金が適当と認めたものに限る。以下、海外事業計画という。）を有する者で、(1)、(2)のいずれか、かつ(3)(4)の要件を満たす者。

- (1) 今後3年間の海外事業計画が作成され、かつ、直近の事業年度における海外向け売上高比率が10%以上であり、当該海外事業計画期間中の海外向け売上高が5%以上増加していること。
- (2) 今後3年間の海外事業計画が作成され、当該海外事業計画期間中の海外向け売上高比率が5ポイント以上増加していること。なお、商工中金が認めた場合は、5年間で達成する海外事業計画の作成も可とする。
- (3) 自社製品・サービスについて、日本国内において一定のシェアを確保していること又は高い技術力・商品力を有していること。
- (4) 日本国内において事業活動拠点（本社）が存続すること。

○資金使途

- (1) 海外現地法人に対する出資金
- (2) 海外現地法人の事業運営に必要な設備の新增設、更新、改良、補修及び無形固定資産の取得等のための設備資金又は海外現地法人の事業運営に必要な運転資金の転貸（親子ローン）
- (3) 自社製品の海外販売を増加させるための設備資金
- (4) 自社製品の海外販売を増加させるための研究開発費

○貸付条件

貸出形式	証書貸付
限度額	5 億円
償還方法	期限一時返済
利率	成功の場合は当金庫所定の利率、不成功の場合 0.6%
貸付期間	原則 10 年

○利率（成功判定）

利率は、事業の成否に応じた変動金利とする。

現地法人の直近決算（現地法人への出資金・親子ローンの場合）又は債務者の直近決算（国内法人への設備資金、研究開発資金の場合）の経常損益が赤字の場合は 0.6%、黒字の場合は当金庫所定の利率とする。なお、黒字の場合であっても、海外事業計画期間中（上記貸付対象者（1）の場合は3年、同対象者（2）は3～5年）、海外向け売上高実績が当該海外事業計画の80%未満の場合は 0.6%とする。